令 和 2 年 度 事 業 報 告 書 ~~(案)~~

法人の名称　　認定特定非営利活動法人　きづき

1　事業の成果

令和２年４月に緊急事態宣言が発令され、利用者にも影響が出て不安を示して事業体制にも影響が出て閉所することも考えました。しかし、閉所すると、利用者が通所できなくなる不安を抱えてしまうという意見を耳にし、感染対策を万全にして通常通りの事業を継続しました。

多機能型事業の就労継続Ｂ型事業ではカフェ店として行っていた作業は中止し、デリバリー専門のお弁当製造販売に切り替えました。利用者の男女比は数年前には女性が多かったのですが、今年度は男性が多く、時代を反映しているように感じました。エコボール作業も安定的に利用者が通所して、落ち着いた作業ができていました。PC 入力作業も支援者からのアドバイスで力をつけました。生活リズムが安定できるよう、作業を通して午前、午後、一日と各自が予定通りの作業ができていました。移行支援事業においてはコロナ禍の影響もあり、就労者は１名にとどまりましたが、就労プログラムを継続して就労意識を持ちながらスキルアップを図っていました。

就労定着支援事業にもコロナ感染の影響が出て、企業訪問での面接が制限されました。定着利用者は不安を示すこともなく就労継続していました。４名中の１名が定着支援期間満了となり、終了しましたが、電話連絡等で今後も応援していくことにしました。

共同生活援助事業は男性５名、女性１２名の１７名が入居しています。昨年同様、建物は座間市内の相模が丘１丁目と６丁目、サテライトの相武台、合計３か所です。今年度、サテライトでコロナ感染者が出ましたが、消毒会社に依頼して除菌作業を行って広がることはありませんでした。入居者は支援者の力を借りながら、さまざまな生活経験を力にしていました。

計画相談支援事業では３名の支援者が他事業と兼務で 45 名の利用者を対応しました。他の業務と兼務のため時間調整に力を注ぎました。利用者の住居市集計では座間市 39 名。相模原市 3 名、海老名市２名、綾瀬市１名、また、事業所登録の内外集計では内部は 33 名、外部 12 名でした。

介護保険法に基づく居宅サービス事業は利用者のニーズに対応する精神科に特化した事業を模索しました。今年度定款変更したのですが準備することはできませんでした。

児童福祉法に基づく障害児通所支援事業も今年度定款変更した事業です。児童を対象とした障害福祉サービスです。「ゆりかごから墓場まで」というイギリスの社会保障制度の充実を形容する言葉があります。当法人も福祉のトータル的な事業として次年度開始を目指して準備を進めました。

就労訓練事業（生活困窮者自立支援法）は一般就労と福祉的就労との間に位置する就労の形態として位置づけられています。福祉分野との隣接する分野として、座間市生活援護課主催の生活困窮者支援調整会議に月 1 回参加し、国の施策や相談支援、事業状況について情報交換を行いました。3 月には生活援護課から１名の相談があり、来年度から「LINKS」での訓練生受入れ開始の方向になりました。

２　事業内容

（１）特定非営利活動に係る事業

①　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業

＊支出額　69,186,650 円

『多機能型事業』

〇就労移行支援事業　　〇就労継続支援Ｂ型事業

・内　　容　主に精神に疾患を持たれた方の心身の安定を図り、生きがいや社会参加の実現を目的とした通所施設の運営を行いました。コロナ感染対策を強化しました。

「Ｃａｆｅ部門」…『Cafe きづき』は４月をもって喫茶業務から弁当調理・近隣施設へのデリバリーなどを行う業務に特化した事業へと変更しました。それに変わる形で６月より喫茶店業務を行う『commu-cafe LINKS』を相武台前駅近くに開所致しました。調理や接客、衛生作業を通じてコミュニケーション力や協調性を身につける事が出来ました。

「ＰＣ部門」…従来からのデリバリー集計やＰＯＰ作り、ホームページや Facebook での情報発信等の内部作業の他に、今年度は座間市の自治会や市役所の作業や名刺作成など地元の方からの作業依頼が有りました。これらの作業を通してパソコンスキルを習得し、就労活動への自信の獲得に繋がりました。

「エコボール部門」…糸の切れた硬式球を縫い直す作業です。補修作業以外にも、ボールの納品や引き取りにも利用者が積極的に参加し、コロナ禍でも協力していただける学校や地域とのつながりも深めることが出来ました。

「その他軽作業」　…利用者に合わせた軽作業や畑作業で、各人の個性を尊重して自らが選べ、やりがいと誇りが持てる支援を行いました。

・日　　時　月・火・水・木・金曜日（午前 7 時 30 分から午後 5 時）
・場　　所　神奈川県座間市緑ヶ丘五丁目６番２８号
・従事者人員　１０人
・対　象　者　主に精神に疾患を持たれた方　３２人

『共同生活援助事業』

・内　　容　就労継続支援等の日中活動を利用しながら、地域生活を希望する方の自立を促進するために、安心した生活の場の提供と日常生活における必要な支援・相談・関係機関との情報共有、連携を行いました。コロナ感染対策を強化しました。
・日　　時　通年
・場　　所　神奈川県座間市相模が丘一丁目３９番１号
・従事者人員　７人
・対　象　者　主に精神に疾患を持たれた方　１７人

『就労定着支援事業』

・内　　容　コロナ禍のため、企業訪問が制限され、電話連絡や事業所内面談で就労に伴う生活リズム・体調管理などに関して、連絡調整や指導・助言等の支援を行いました。
・日　　時　月数回
・場　　所　神奈川県座間市緑ヶ丘５丁目６番２８号
・従事者人員　２人
・対　象　者　就労している主に精神を患っている方　　３人

『計画相談支援事業』

・内　　容　障害福祉サービスの申請支援やサービス等利用計画案の作成、サービス事業者との連絡調整を行いながら適切なサービス利用に向けての計画やモニタリングを行いました。コロナ感染対策を強化しました。

・日　　時　適時

・場　　所　神奈川県座間市緑ヶ丘五丁目６番２４号

・従事者人員　２人

・対　象　者　主に精神を患っている者とその家族　　４５人

② 介護保険法に基づく居宅サービス事業

＊支出額　0 円

・内　　容　未定

・日　　時　未定

・場　　所　未定

・従事者人員　未定

・対　象　者　未定

③ 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業

＊支出額　1,057,752 円

『多機能型事業』

〇児童発達支援事業　　〇放課後等デイサービス事業

・内　　容　発達に心配のある幼児の基本的な訓練指導を行うとともに保護者に対するアドバイス等を行い、また、学齢期の支援が必要な児童生徒の放課後や長期休暇に利用できる居場所の提供を行い、健全な育成を行います。
次年度の開所に向けて準備を行いました。

・日　　時　火・水・木・金・土曜日（午前 9 時 30 分から午後 6 時 30 分）

・場　　所　神奈川県座間市相武台

・従事者人員　　４人

・対　象　者　１０人

④ 情報収集研修・提供及び広報・地域啓発事業

＊支出額　22,000 円

・内　　容　今年度はコロナ禍で思うように外部に向けた活動を行う事が出来ませんでした。座間市との協働事業『こころの元気回復市民講座　～「リカバリー」って何？はじめの一歩～』を開催する予定でしたが、感染拡大防止の観点からやむを得ず中止する事となりました。内部研修のみを主に行っておりましたが、年度後半には座間市社会福祉協議会より『みんなの食堂』プロジェクトへの参加の打診を受け、来年度以降の参加を目指して関係団体との協議や検討を重ねるなどの取り組みを始めました。

・日　　時　適時

・場　　所　神奈川県座間市緑ヶ丘５丁目６番２８号

・従事者人員　6 人

・対　象　者　利用者　延べ１０人

⑤　生活困窮者自立支援法に基づく事業

＊支出額　０円

・内　　容　　座間市生活援護課主催の生活困窮者支援調整会議に参加し情報の共有を行いました。3月に次年度に受入れ予定の訓練生について協議を行いました。

・日　　時　　月１回

・場　　所　　神奈川県座間市緑ヶ丘５丁目６番２８号

・従事者人員　　１人

・対　象　者　　１人

第12期

決算報告書

自：令和 2年 4月　1日
至：令和 3年 3月31日

〒252-0021
神奈川県座間市緑ケ丘5-6-28

特定非営利活動法人 きづき

理事長 岩田 文子

様式1

活動計算書

令和 2年 4月 1日 から令和 3年 3月 31日 まで

特定非営利活動法人 きづき

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	127,000		
賛助会員受取会費	20,000		
団体会員受取会費	6,000	153,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	249,960	249,960	
3. 受取助成金等			
受取地方公共団体助成金	2,324,601	2,324,601	
4. 事業収益			
訓練等給付費収益	65,700,532		
相談支援収益	2,054,063		
利用者負担金収益	5,364,061		
就労支援事業収益	3,980,036	77,098,692	
5. その他収益			
受取利息	83		
雑収益	675,296	675,379	
経常収益計			80,501,632
Ⅱ 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	31,854,643		
利用者工賃	2,159,913		
法定福利費	4,500,873		
通勤費	712,523		
福利厚生費	269,276		
人件費計	39,497,228		
(2) その他経費			
期首棚卸高	29,439		
材料仕入高	1,714,861		
消耗品仕入高	341,992		
合計	2,086,292		
期末棚卸高	△ 130,456		
売上原価	1,955,836		
業務委託費	58,575		
旅費交通費	24,627		
車両費	117,174		
通信運搬費	724,997		
消耗品費	2,319,794		
修繕費	495,380		
水道光熱費	1,263,636		
地代家賃	17,592,920		
賃借料	1,526,581		
減価償却費	1,193,620		
保険料	576,844		
諸会費	5,000		

租税公課	44,800		
研修費	22,000		
支払手数料	2,238,872		
支払利息	76,325		
衛生管理費	438,351		
サービス費	22,360		
雑費	71,482		
その他経費計	30,769,174		
事業費計		70,266,402	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	8,306,160		
法定福利費	1,499,917		
通勤費	16,918		
福利厚生費	18,338		
人件費計	9,841,333		
(2) その他経費			
印刷製本費	175,670		
会議費	7,700		
接待交際費	69,599		
旅費交通費	24,758		
車両費	28,575		
通信運搬費	15,891		
消耗品費	576,715		
研修費	10,000		
賃借料	163,680		
減価償却費	64,780		
諸会費	42,600		
租税公課	26,500		
支払手数料	303,835		
支払利息	60,958		
支払寄付金	7,000		
雑費	27,574		
その他経費計	1,605,835		
管理費計		11,447,168	
経常費用計			81,713,570
当期経常増減額			△ 1,211,938
Ⅲ 経常外収益			
1. 過年度損益修正益			
過年度損益修正益	114,031	114,031	
経常外収益計			114,031
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			△ 1,097,907
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			△ 1,167,907
前期繰越正味財産額			20,779,618
次期繰越正味財産額			19,611,711

様式2

貸借対照表

令和 3年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 きづき

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,950,564		
未収金	12,577,543		
棚卸資産	219,020		
前払費用	1,698,720		
立替金	3,650		
流動資産合計		21,449,497	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	17,321,991		
車両運搬具	2		
什器備品	608,882		
有形固定資産計	17,930,875		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	4,294,000		
差入保証金	20,000		
リサイクル預託金	17,710		
投資その他の資産計	4,331,710		
固定資産合計		22,262,585	
資産合計			43,712,082
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	32,396		
未払金	3,702,295		
未払法人税等	70,000		
未払費用	158,557		
前受金	78,500		
預かり敷金	143,000		
預り金	50,743		
流動負債合計		4,235,491	
2. 固定負債			
長期借入金	19,864,880		
固定負債合計		19,864,880	
負債合計			24,100,371
Ⅲ 正味財産の部			
前期繰越正味財産		20,779,618	
当期正味財産増減額		△ 1,167,907	
正味財産合計			19,611,711
負債及び正味財産合計			43,712,082

計算書類の注記

特定非営利活動法人 きづき

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しています。ただし建物については定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

退職給付制度が存在しないため引当金は計上していません。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。

また計上額の算定方法は「4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

(5) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、「5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理方法は税込方式を採用しています。

2. 会計方針の変更

該当ありません。

3. 事業別損益の状況

（単位：円）

科目	多機能	共同生活援助	計画相談	就労定着支援	放課後等デイサービス	就労支援事業（工賃）	管理部門	法人全体
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	127,000	127,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	6,000	6,000
受取会費計	0	0	0	0	0	0	153,000	153,000
受取寄附金	0	0	0	0	0	0	249,960	249,960
受取寄附金計	0	0	0	0	0	0	249,960	249,960
受取地方公共団体助成金	595,500	306,101	0	0	0	0	1,423,000	2,324,601
受取助成金等計	595,500	306,101	0	0	0	0	1,423,000	2,324,601
訓練等給付費収益	40,071,596	24,235,098	0	1,393,838	0	0	0	65,700,532
相談支援収益	0	0	2,054,063	0	0	0	0	2,054,063
利用者負担金収益	10,931	5,343,830	0	0	0	9,300	0	5,364,061
就労支援事業収益	0	0	0	0	0	3,980,036	0	3,980,036
事業収益合計	40,082,527	29,578,928	2,054,063	1,393,838	0	3,989,336	0	77,098,692
受取利息	0	0	0	0	0	0	83	83
雑収益	121,647	219,108	0	0	0	0	334,541	675,296
その他収益計	121,647	219,108	0	0	0	0	334,624	675,379
経常収益計	40,799,674	30,104,137	2,054,063	1,393,838	0	3,989,336	2,160,584	80,501,632
期首棚卸高	0	0	0	0	0	29,439	0	29,439
材料仕入高	0	0	0	0	0	1,714,861	0	1,714,861
消耗品仕入高	0	0	0	0	0	341,992	0	341,992
期末棚卸高（△）	0	0	0	0	0	130,456	0	130,456
売上原価計	0	0	0	0	0	1,955,836	0	1,955,836
給料手当	20,733,716	11,120,927	0	0	0	0	0	31,854,643
利用者工賃	0	0	0	0	0	2,159,913	0	2,159,913
法定福利費	3,600,679	900,194	0	0	0	0	0	4,500,873
通勤費	389,599	322,924	0	0	0	0	0	712,523
福利厚生費	246,938	22,338	0	0	0	0	0	269,276
人件費計	24,970,932	12,366,383	0	0	0	2,159,913	0	39,497,228
業務委託費	21,175	0	0	0	37,400	0	0	58,575
旅費交通費	7,961	14,612	0	1,504	550	0	0	24,627
車両費	117,174	0	0	0	0	0	0	117,174
通信運搬費	483,614	203,299	38,084	0	0	0	0	724,997
消耗品費	2,120,980	150,232	14,980	0	33,602	0	0	2,319,794
修繕費	495,380	0	0	0	0	0	0	495,380
水道光熱費	1,020,888	210,674	28,154	0	3,920	0	0	1,263,636
地代家賃	7,307,920	9,504,000	451,000	0	330,000	0	0	17,592,920
賃借料	1,526,581	0	0	0	0	0	0	1,526,581
減価償却費	1,193,620	0	0	0	0	0	0	1,193,620
保険料	205,270	341,574	0	0	30,000	0	0	576,844
諸会費	5,000	0	0	0	0	0	0	5,000
租税公課	44,500	0	0	0	300	0	0	44,800
研修費	22,000	0	0	0	0	0	0	22,000
支払手数料	1,144,872	474,000	0	0	620,000	0	0	2,238,872
支払利息	76,325	0	0	0	0	0	0	76,325
衛生管理費	338,351	100,000	0	0	0	0	0	438,351
サービス費	22,360	0	0	0	0	0	0	22,360
雑費	56,082	6,710	6,710	0	1,980	0	0	71,482
その他経費計	16,210,053	11,005,101	538,928	1,504	1,057,752	0	0	28,813,338
事業費合計	41,180,985	23,371,484	538,928	1,504	1,057,752	4,115,749	0	70,266,402
給料手当	0	0	0	0	0	0	8,306,160	8,306,160
法定福利費	0	0	0	0	0	0	1,499,917	1,499,917
通勤費	0	0	0	0	0	0	16,918	16,918
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	18,338	18,338
人件費計	0	0	0	0	0	0	9,841,333	9,841,333
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	175,670	175,670
会議費	0	0	0	0	0	0	7,700	7,700
接待交際費	0	0	0	0	0	0	69,599	69,599
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	24,758	24,758
車両費	0	0	0	0	0	0	28,575	28,575

通信運搬費	0	0	0	0	0	0	15,891	15,891
消耗品費	0	0	0	0	0	0	576,715	576,715
研修費	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	163,680	163,680
減価償却費	0	0	0	0	0	0	64,780	64,780
諸会費	0	0	0	0	0	0	42,600	42,600
租税公課	0	0	0	0	0	0	26,500	26,500
支払手数料	0	0	0	0	0	0	303,835	303,835
支払利息	0	0	0	0	0	0	60,958	60,958
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	7,000	7,000
雑費	0	0	0	0	0	0	27,574	27,574
その他経費計	0	0	0	0	0	0	1,605,835	1,605,835
管理費合計	0	0	0	0	0	0	11,447,168	11,447,168
経常費用計	41,180,985	23,371,484	538,928	1,504	1,057,752	4,115,749	11,447,168	81,713,570
当期経常増減額	-381,311	6,732,653	1,515,135	1,392,334	-1,057,752	-126,413	-9,286,584	-1,211,938

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

該当ありません。

5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

該当ありません。

6. 使途等が制約された寄附金等の内訳

該当ありません。

7. 固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物		17,897,583		17,897,583	575,592	17,321,991
車両運搬具	1,136,932			1,136,932	1,136,930	2
什器備品	592,900	389,070		991,970	373,088	608,882
無形固定						
投資その他の資産						
敷金	3,694,000	600,000		4,294,000	－	4,294,000
差入保証金	20,000			20,000	－	20,000
ﾘｻｲｸﾙ預託金	18,630		920	17,710	－	17,710
合計	5,462,462	18,886,653	920	24,358,195	2,085,610	22,262,585

8. 借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	15,000,000		636,000	14,364,000
役員借入金		5,500,880		5,500,880
合計	15,000,000	5,500,880	636,000	19,864,880

9. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
（貸借対照表）			
役員借入金	5,500,880	5,500,880	
貸借対照表計	5,500,880	5,500,880	

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・現物寄附の評価方法

該当ありません。

・事業費と管理費の按分方法

該当ありません。

・重要な後発事象

該当ありません。

・その他の事業に係る資産の状況

該当ありません。

財 産 目 録

令和 3年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 きづき

（単位：円）

科　　目		金　　額		
Ⅰ 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	手許現金 ㈱横浜銀行普通預金ほか4口座	6,950,564		
未収金	神奈川県国民健康保険団体連合会ほか	12,577,543		
棚卸資産	ｶﾌｪ食材ほか	219,020		
前払費用	前払家賃8件	1,698,720		
立替金	利用者立替金	3,650		
流動資産合計			21,449,497	
2. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	LINKS店舗	17,321,991		
車両運搬具	日産NVｸﾘｯﾊﾟｰほか1台	2		
什器備品	レジほか1件	608,882		
有形固定資産計		17,930,875		
(2) 無形固定資産				
無形固定資産計		0		
(3) 投資その他の資産				
敷金	入居敷金8件	4,294,000		
差入保証金	ｶﾞｽ保証金2件	20,000		
リサイクル預託金	車両2台	17,710		
投資その他の資産計		4,331,710		
固定資産合計			22,262,585	
資産合計				43,712,082
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
買掛金	ｶﾌｪ材料取引先1件	32,396		
未払金	3月分給与・社会保険料・利用者工賃	3,702,295		
未払法人税等	県・市民税の均等割	70,000		
未払費用	横浜ﾊﾞﾝｸｶｰﾄﾞ未決済等5件	158,557		
前受金	利用者からの前受家賃	78,500		
預かり敷金	利用者からの退去費用預かり金	143,000		
預り金	法定預り金（雇用保険料）	50,743		
流動負債合計			4,235,491	
2. 固定負債				
長期借入金	独立行政法人福祉医療機構ほか1件	19,864,880		
固定負債合計			19,864,880	
負債合計				24,100,371
正味財産				19,611,711

様式1

活動予算書

令和 2年 4月 1日 から令和 3年 3月 31日 まで

特定非営利活動法人 きづき

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	150,000	150,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	100,000	100,000	
3. 受取助成金等			
受取地方公共団体助成金	450,000	450,000	
4. 事業収益			
訓練等給付費収益	56,000,000		
相談支援収益	3,000,000		
利用者負担金収益	5,200,000		
就労支援事業収益	3,250,000	67,450,000	
5. その他収益			
受取利息	150		
雑収益	230,000	230,150	
経常収益計			68,380,150
Ⅱ 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	27,000,000		
利用者工賃	1,500,000		
法定福利費	3,590,000		
通勤費	700,000		
福利厚生費	350,000		
人件費計	33,140,000		
(2) その他経費			
材料仕入高	1,500,000		
合計	1,500,000		
売上原価	1,500,000		
旅費交通費	30,000		
車両費	40,000		
通信運搬費	600,000		
消耗品費	410,000		
修繕費	320,000		
水道光熱費	750,000		
地代家賃	15,000,000		
賃借料	350,000		
減価償却費	300,000		
保険料	500,000		
租税公課	5,000		
支払手数料	660,000		
衛生管理費	30,000		
サービス費	20,000		
雑費	150,000		
その他経費計	20,665,000		
事業費計		53,805,000	

2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	9,000,000		
法定福利費	1,100,000		
通勤費	75,000		
福利厚生費	20,000		
人件費計	10,195,000		
(2) その他経費			
会議費	70,000		
接待交際費	40,000		
旅費交通費	5,000		
通信運搬費	1,000		
消耗品費	170,000		
研修費	30,000		
諸会費	25,000		
租税公課	500		
支払手数料	300,000		
支払利息	3,000		
支払寄付金	5,000		
現金過不足	500		
雑費	5,000		
その他経費計	655,000		
管理費計		10,850,000	
経常費用計			64,655,000
当期経常増減額			3,725,150
Ⅲ 経常外収益			
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			3,725,150
当期正味財産増減額			3,725,150
前期繰越正味財産額			20,193,718
次期繰越正味財産額			23,918,868